

公文書管理・公文書館に関する提言・意見書、論文・著書、 講演・報告、報道等

～2009. 9. 1

国立公文書館

1 提言・意見書

- 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会. 21世紀日本のアーカイブズに関する要望について. 2004.1.30. <http://www.jsai.jp/file/file-etc/21seiki-2.pdf>, (参照2009 10 01)
- 記録管理学会. 文書管理基本法骨子案. 2004.4.15. <http://www.soc.nii.ac.jp/rmsj/katsudo/jimukyoku/kih-onhouan.html>, (参照2009 10 01).
- 国際資料研究所. 文書基本法 (案). 2004.4.18. <http://mblog.excite.co.jp/user/dji2/entry/detail/?id=1289641>, (参照2009 10 01)
- 日本弁護士連合会. 情報公開法の改正に関する意見書. 2004.11.19. http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/data/2004_65.pdf, (参照2009 10 01)
- 記録管理学会. 文書管理法 (仮称) 制定のための記録管理学会提言. 2006.8.11
- 日弁連会長声明. 国立公文書館機能の強化に関する会長談話. 2007.11.21. <http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/statement/071121.html>, (参照2009 10 01)
- ARMA International 東京支部. 「文書管理法」(仮称) に関する ARMA としての意見. 2008.4.23.
- 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会. 文書管理法 (仮称) 制定に向けての要望について. 2008.5.12. <http://www.jsai.jp/file/20080527.html>, (参照2009 10 01)
- 日本アーカイブズ学会. アーカイブズ制度の拡充に向けて (要望). 2008.5.21. <http://www.jsas.info/modules/news/article.php?storyid=16>, (参照2009 10 01)
- 日本弁護士連合会. 公文書管理の在り方に関する意見書について. 2008.6.20
- 川村一之. 公文書管理の在り方等に関する有識者会議中間報告に対する意見. 2008.7.30. http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Keyaki/5481/080801_info.html, (参照2009 10 01)
- 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会. 公文書管理の在り方等に関する有識者会議中間報告「時を貫く記録としての公文書管理の在り方」～今、国家事業として取り組む～に対する意見書. 2008.8.13. <http://www.jsai.jp/file/20080903.pdf>, (参照2009 10 01)
- 小川千代子. 公文書管理法 (仮称) 有識者会議中間報告への DJI 意見書. 2008.8.15. <http://dji2.exblog.jp/9313978/>, (参照2009 10 01)
- 日本歴史学協会. 「公文書管理の在り方等に関する有識者会議 中間報告」に対する意見書. 2008.8.27.
- 日本学術会議史学委員会歴史・考古史資料の情報管理・公開に関する分科会提言. 公文書館法とアーキビスト養成. 2008.8.28. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t62-5.pdf>, (参照2009 10 01)
- 日本アーカイブズ学会. 公文書管理の在り方等に関する有識者会議「中間報告」に対する日本アーカイブズ学会意見書. 2008.9.4. <http://www.jsas.info/modules/news/article.php?storyid=24>, (参照2009 10 01)
- 日本計画行政学会行政手続研究専門部会. 公文書管理のあり方. 2008.10.16. http://japa.agbi.tsukuba.ac.jp/pdf/ikensyo_081016.pdf, (参照2009 10 01)
- 日本弁護士連合会. 公文書管理法の早期制定と情報公開法の改正について. 2008.10.28. <http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/081022.html>, (参照2009 09 1)
- 地方史研究協議会. 公文書管理の在り方等に関する提言. 2008.10, 地方史研究335, vol.58, no5.
- 歴史学研究会. 公文書管理法制定についての陳情書. 2008.11.14. 2009.2, 歴史学研究, vol.850, p.59.
- 地方史研究協議会. 八月一五日付「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の中間報告に対するパブリックコメント、「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」への八月三〇日付第二次提言. 2008.12,

- 地方史研究336, vol.58, no6.
- 歴史学研究会. 公文書等の管理に関する法律 (公文書管理法) 政府案に対する要望書. 2009.3.30, 歴史学研究, vol.854, 2009.6, p.75. http://www.soc.nii.ac.jp/rekiken/appeals/appeal_090402.html, (参照 2009 10 01)
- 川村一之 (呼びかけ人). 政府の公文書管理法案に対する修正意見. 2009.4.8. <http://www008.upp.so-net.ne.jp/h-sebata/koubunshyo/kawamura.pdf>, (参照 2009 10 01)
- 特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス. 公文書等の管理に関する法律案に関する意見書. 2009.4.21. http://homepage3.nifty.com/johokokai/koubunshyo_ikensho.pdf, (参照2009 10 01)
- 瀬畑 源 (呼びかけ人). 公文書市民ネット・11の提案 (意見) に関する補足意見. 2009.4.23. <http://www008.upp.so-net.ne.jp/h-sebata/koubunshyo/sebata.pdf>, (参照2009 10 01)
- 日本弁護士連合会. 公文書管理法案の修正と情報公開法の改正を求める意見書. 2009.4.24. <http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/data/090424.pdf>, (参照2009 10 01)
- まさのあつこ (呼びかけ人). 公文書管理・政府法案への意見. 2009.4.24. <http://www008.upp.so-net.ne.jp/h-sebata/koubunshyo/masano.pdf>, (参照 2009 10 01)
- 市民のための公文書管理法の制定を求めるネットワーク. 公文書市民ネット・10の提案 (意見). 2009.4.28. <http://koubunshyo.exblog.jp/>, <http://www008.upp.so-net.ne.jp/h-sebata/koubunshyo/shiminnet.pdf>, (参照2009 10 01)
- 日本弁護士連合会. 公文書管理法の成立にあたっての会長声明. 2009.6.25. <http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/statement/090625.html>, (参照2009 10 01)
- 瀬畑源. 源清流清. <http://h-sebata.blog.so-net.ne.jp>, (参照2009 10 01)
- 2 論文、著書
- 菊池光興. 文書管理体制の更なる強化を望む. 季報情報公開. 2001.12.25, vol.3, p.1.
- 小谷允志. 歴史的な記録をどう伝えるか. 行政&ADP. 2003.4.1, vol.39, no.4, 通巻458, p.44 45.
- 小谷允志. 「歴史資料としての公文書の保存・利用研究会」の中間報告書より. 行政&ADP. 2003.10, vol.39, no.10, 通巻454, p.46 47.
- 牟田昌平. 公文書館に見る政策情報の保存と利用 - 諸外国との対比を含めて. NIRA 政策研究 - 情報の視座から拓く. 2004.2, 総合研究開発機構 (NIRA), vol.17, no.2, p.38 41.
- 高埜利彦. アーカイブズ制度確立のために - アーキビスト養成と資格認定. NIRA 政策研究 - 情報の視座から拓く. 2004.2, 総合研究開発機構 (NIRA), vol.17, no.2, p.42 45.
- 仲本和彦. 『記録管理法』の制定に向けて. 沖縄県公文書館研究紀要. 2004.3, no.6, p.77 100
- 小谷允志. 文書管理法はなぜ必要か. 行政&ADP. 2004.6.1, vol.40, no.6, 通巻472, p.46 47.
- 高山正也. 特集, 専門図書館・最近のトピック: 博物館・文書館等の情報専門職制確立に向けての動向. 図書館雑誌. 2004.7, 日本図書館協会, vol.98, no.7, p.435 437.
- 小谷允志. 内閣府「公文書に関する懇談会」の最終報告書を読む. 行政&ADP. 2004.8.1, vol.40, no.8, 通巻474, p.50 51.
- 仮野忠男. 公文書。それは将来にむけて説明責任を果たすことなのだ. 経済界. 2004.8.24, vol.39, no.16, 通巻781, p.100 101.
- 小原由美子. 公文書等の適切な管理, 保存及び利用のための体制整備について - 未来に残す歴史的文書・アーカイブズの充実に向けて - (「公文書等の適切な管理, 保存及び利用に関する懇談会」報告書). 情報管理. 2004.9, vol.47, no.6, p.434 437. http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/47/6/434/_pdf/-char/ja/, (参照2009 10 01).
- 大野富仁夫. 「公文書等の適切な管理, 保存及び利用に関する懇談会」報告書について. 季報情報公開. 2004.9.25, vol.14, p.46 51.
- 小川千代子. 日本に文書基本法と記録管理院の実現を. ESP. 2004.12, 社団法人経済企画協会, no.392, p.53 57.
- 小谷允志. アーカイブズの国際シンポジウム参加記. 行政&ADP. 2005.1.1, vol.41, no.1, 通巻479, p.54 55.
- 高山正也. 社会と歴史への発言権の確保 - アーカイブズの整備. NIRA 政策研究 - これからの10年を考え

- るための「100冊の本」. 2005.1, 総合研究開発機構 (NIRA), vol.18, no.1, p.64.
- 高山正也編, 内閣府大臣官房企画調整課監修. 公文書ルネッサンス - 新たな公文書館像を求めて -. 国立印刷局. 2005.2, 318p.
- 菊池光興. 視点・論点 より豊かな公文書館文化を育む - 日本の記録管理の課題. 経営センサー. 2005.4, no.71, p.25 27.
- 宇賀克也. “公文書等の適切な管理、保存及び利用”. 情報公開の理論と実務. 有斐閣. 2005.6, p.281 305.
- 高山正也. 記録管理の定着に向けての記録管理学会特別例会の終了に際して. レコード・マネジメント, 2005.12.1, no.50, p.74 75.
- 後藤仁. 中間書庫制度の実現に向けて: 神奈川県を中心に. レコード・マネジメント. 2005.12.1, no. 50, p.76 79.
- 加藤陽子. 何のための記録保存か - 組織の証拠と記録. レコード・マネジメント. 2005.12.1, no.50, p.80 86.
- 藤原静雄. 情報公開と文書管理. レコード・マネジメント. 2005.12.1, no.50, p.87 92.
- 松井茂記. 情報公開と文書管理. レコード・マネジメント. 2005.12.1, no.50, p.93 101.
- 三木由希子. 情報公開制度と文書管理のあり方. レコード・マネジメント. 2005.12.1, no.50, p.102 106.
- 山田洋. 公文書保存における法制度的課題...世代間の情報共有に向けて... 現代行政の諸相. 一橋大学大学院法学研究科平成17年度プロジェクト . 2005, p.107 116. http://www.law.hit-u.ac.jp/ILPR/H17_P2-6.pdf, (参照2009 10 01)
- 木方幸久. 移管基準の改正と公文書館制度について. レコード・マネジメント. 2006.3.30, no.51, p.71 80.
- 小谷允志. もう一つのアーカイブズ. 行政&ADP. 2006.6.10, vol.42, no.6, 通巻496, p.64 65.
- 高橋滋. 特集, 公文書管理のための法整備: 「公文書管理法研究会・論点整理」の公表に際して - 公表にいたる経緯, 概要. ジュリスト. 2006.7.10, no.1316, p.46 53.
- 野口貴公美. 特集, 公文書管理のための法整備: 外国の公文書管理法制 - アメリカ. ジュリスト. 2006.7.10, no.1316, p.54 58.
- 友岡史仁. 特集, 公文書管理のための法整備: 外国の公文書管理法制 - イギリス. ジュリスト. 2006.7.10, no.1316, p.59 63.
- 木藤茂. 特集, 公文書管理のための法整備: 外国の公文書管理法制 - ドイツ. ジュリスト. 2006.7.10, no. 1316, p.64 68.
- 斎藤誠. 特集, 公文書管理のための法整備: 公文書管理法制の課題. ジュリスト. 2006.7.10, no.1316, p. 69 76.
- 特集, 公文書管理のための法整備: 資料「公文書管理法研究会」要綱(案)策定のための論点整理. ジュリスト. 2006.7.10, no.1316, p.77 99.
- 小谷允志. 内閣府「公文書に関する懇談会」の第2次報告書. 行政&ADP. 2006.8.10, vol.42, no.8, 通巻498, p.78 79.
- 内閣府大臣官房管理室. 「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」第2次報告(平成18年6月)について. 行政&ADP. 2006.10.10, vol.42, no.10, 通巻500, p.44 47.
- 菊池光興. 国立公文書館 公文書と公文書館は、国民みんなのもの. 時評. 2006.10, vol.48, no.10, 通号523, p.110 112.
- 壺阪龍哉. 文書管理法(仮称)制定をめぐる諸活動と今後の課題. レコード・マネジメント. 2006.12.18, no.52, p.30 36.
- 小谷允志. 内閣府「公文書管理に関する懇談会」の第2次報告書について. レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル. 2007.1.1, 準備号, P.8 11.
- 総合研究開発機構, 高橋滋共編. 政策提言 - 公文書管理の法整備に向けて. 商事法務, 2007.2.20, 297p.
- 高山正也先生退職記念論文集刊行会編. 明日の図書館情報学を拓く: アーカイブズと図書館経営: 高山正也先生退職記念論文集. 樹村房. 2007.3.22, 240p.
- 菊池光興. 国の在りようを残していく - これが公文書館の役割です. 外交フォーラム. 2007.3, vol.20, no.3, 通号224, p.8 10.
- 中島康比古. 電子公文書等の長期保存 - 国立公文書館の取り組みを中心として -. レコード・マネジメント. 2007.4.30, no.53, p.12 27.
- 菊池光興. 明日のために地域の記録を残す - 公文書館制度の確立を(公文書の適切な保存・利用のために - 地方公文書館の設置に向けて). 市政. 2007.5.1, vol. 56, no.5, 通巻658, p. 92 95.

- 菊池光興．実効性ある文書管理法の制定を．季報情報公開個人情報保護．2007.6.25, vol.25, p.1.
- 中島康比古．電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて(1)基本的視点と電子政府化の進展状況．月刊 IM. 2007.7, 46(7) (通号438), p.12 16.
- 中島康比古．電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて(2)電子公文書等の管理・保存に関する技術動向と課題．月刊 IM. 2007.8, 46(8) (通号439), p.15 19.
- 中島康比古．電子公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて(3)ウェブページの移管・保存に関する技術動向と課題．月刊 IM. 2007.9, 46(9) (通号440), p.16 19.
- 小谷允志．文書管理法の必要性再論．行政&情報システム．2007.10.10, vol.43, no.7, 通巻509, p.82 83.
- 三宅弘．“情報をめぐる権利の諸相”．公文書の管理．市民的自由の広がり：JCLU 人権と60年．自由人権協会．2007.11.5. p.256 272.
- 大濱徹也．アーカイブズへの眼 - 記録の管理と保存の哲学 - . 刀水書房．2007.12.17, 211p.
- 西川康男．記録管理に関わる国会等の動き．レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル．no.4, 2008.1, p.58 60.
- 菊池光興．世界に誇れる公文書制度の整備を．「残す」ということ - アーカイブズの哲学．論座, 2008.2, 通号153, p.109 114.
- Michael J. Kurtz, 大島 隆．なぜわたしたちは「記録」にこだわるのか．論座, 2008.2, 通号153, p.115 121.
- 川島真．「歴史」の再構成とアーカイブズ．「残す」ということ - アーカイブズの哲学．論座, 2008.2, 通号153, p.122 127.
- 村木裕隆．情報公開制度の基盤となる文書管理．季報情報公開個人情報保護．2008.3.5, vol.28, p.1.
- 総務省行政管理局情報公開推進室．文書管理を巡る最近の動向について．季報情報公開個人情報保護．2008.3.5, 28, p.62 64.
- 小谷允志．文書管理の専門職体制について．行政&情報システム．2008.4.10, vol.44, no.2, 通巻512, p.56 57.
- 瀬畑源．情報公開法と歴史研究 - 公文書管理問題を中心として．歴史学研究．2008.4, vol.839, p.30 - 37.
- 西川康男．記録管理に関わる国会等の動きその2．レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル．2008.4, no.5, p.54 57.
- 高橋滋．文書管理のための法整備について：『弘文書管理法研究会』要綱案の紹介．レコード・マネジメント．2008.5.30, no.55, p.48 61.
- 橋本浩典．大阪市公文書管理条例の策定と課題．レコード・マネジメント．2008.5.30, no.55, p.62 72.
- 高橋滋、橋本浩典、小谷允志、松岡資明．パネルディスカッション 公文書管理の法整備に向けて．レコード・マネジメント．2008.5.30, no.55, p.73 88.
- 小谷允志．現用文書とアーカイブズ．行政&情報システム．2008.6.10, vol.44, no.3, 通巻513, p.54 55.
- 山田洋．特集, 情報公開法の見直しと残された課題：電子媒体による公文書の管理・移管・保存 - 内閣府懇談会による報告書を契機として．自由と正義．2008.7, 59(7) (通号714), p.20 25.
- 小谷允志．公文書管理・有識者会議の中間報告を見て．行政&情報システム．2008.8.10, vol.44, no.4, 通巻514, p.88 89.
- 宇賀克也．特別講演会：文書管理法（仮称）の制定に向けて．レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル．2008.8, no.6, p.31 51.
- 西川康男．記録管理に関わる国会等の動きその3．レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル．2008.8.20, no.6, p.59 60.
- 小谷允志．今、なぜ記録管理なのか = 記録管理のパラダイムシフト - コンプライアンスと説明責任のために - . 日外アソシエーツ．2008.9.25. 251p.
- 高橋滋．動き出した公文書管理法の整備作業．季報情報公開個人情報保護．2008.9.25, vol.30, p.1.
- 総務省行政管理局情報公開推進室．「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」中間報告について．季報情報公開個人情報保護．2008.9, vol.30, p.64 75.
- 牧原出．国立公文書館のありかたと公文書館の将来．東北大学史料館だより．2008.9, No.10, p.4 6.
- 加藤陽子．未来を燃やさないために．文芸春秋．2008.9.1.
- 小池聖一．近代日本文書学研究序説．現代史料出版．2008.9.10, 367p.
- 城下直之．文書管理・記録管理入門 - ファイリングから ISO マネジメントまで．日外アソシエーツ, 2008.9.25, 261p.
- 小川千夜子, 小出いづみ編．アーカイブへのアクセス．

- 日外アシシエーツ. 2008.9.25, 287p.
- 高田賀夫. 公文書管理の在り方等に関する有識者会議「中間報告」について. 行政&情報システム. 2008.10.10, vol.44, no.5, 通巻515, p.29 33.
- 尾崎護. 大いなる遺産. 金融財政. 2008.10.16, p.15
- 西川康男. 記録管理に関わる国会等の動きその4. レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル. 2008.10.30, no.7, p.45 46.
- 小谷允志. 国の公文書管理制度改革の最新動向. 記録管理学会ニュースレター. 2008.10, 44, p.1 2.
- 魚住弘久. 特集, 公文書管理を考える: 行政文書と文書管理のあいだ - 官僚制の論理と行動に関する一考察. 都市問題. 2008.10, Vol.99, no.10, p.48 59.
- 後藤仁. 特集, 公文書管理を考える: 公文書管理法の制定へ - アーキビストの声を反映した制度設計を. 都市問題. 2008.10, Vol.99, no.10, p.60 67.
- 高橋滋. 特集, 公文書管理を考える: 公文書管理法制はいかにあるべきか - 比較法的視点から. 都市問題. 2008.10, Vol.99, no.10, p.68 75.
- 三宅弘. 特集, 公文書管理を考える: 公文書管理法制定と情報公開法改正を - 市民の立場から. 都市問題. 2008.10, Vol.99, no.10, p.76 86.
- 石原一則. 特集, 公文書管理を考える: 自治体の公文書管理 - 神奈川県を取り組みと課題. 都市問題. 2008.10, vol.99, no.10, p.87 92.
- 尾崎護. 公文書管理問題. 日本工業倶楽部会報. 2008.10, 226, p.4 7.
- 図書館・アーカイブズとは何か. 藤原書店. 別冊環. 2008.11.30, 15, 296p.
- 粕谷一希, 長尾真一, 菊池光興. 鼎談図書館・公文書館の役割と未来像. 機. 2008.11, 201, p6 8.
- 上川陽子, 尾崎護. 公文書管理の在り方. 新刊ニュース. 2008.11, no.700, p.10 18.
- まさのあつこ. 国民を愚弄する官僚の悪弊「公文書隠蔽」の呆れた実態. 週刊ダイヤモンド. 2008.12.13, vol.96, no.48, 通巻4257, p.130 133.
- 総務省行政管理情報公開推進室. 「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」最終報告について. 季報情報公開個人情報保護. 2008.12.25, vol.31, p.81 93.
- 尾崎護. 大会特別講演 情報公開と公文書管理. レコード・マネジメント. 2008.12.30, no.56, p.10 18.
- 宇賀克也. 特別講演会 文書管理法(仮称)の制定に向けて. レコード・マネジメント. 2008.12. 30, no.56, p.19 33.
- 西川康男. 「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」が最終報告. ARMA 東京支部 http://www.arma-tokyo.org/whats_new/wn0902-01.htm, (参照2009 10 01)
- 小谷允志. 公文書管理: 有識者会議の最終報告を読む. 行政&情報システム. 2008.12.10, vol.44, no.6, 通巻516, p.80 81.
- 野村武司. “行政による情報の収集, 保管, 利用等 - 行政による情報管理の法”. 行政法の新構想. 2. 磯部力, 小早川光郎, 芝池義一編. 有斐閣, 2008.12, p.315 367.
- 櫻井敏雄. 国家事業として取組む公文書管理. 立法と調査. 2009.1.13, no.288, p.3 14.
- 西川康男. 記録管理に関わる国会等の動きその5 「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」最終報告. レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル. 2009.1.31, no.8, p.44 45.
- 高山正也. 国立公文書館の組織形態とアーキビスト資格制度の動向 - 「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」の最終報告書概要 -. 図書館雑誌. 2009.1, vol.103, no.1, p.19 21.
- 中島めぐみ. 公文書管理法制定に向けた最近の動き - 国家公務員の現場から -. 記録管理学会ニュースレター. 2009.1. no.45, p.3.
- まさのあつこ. 「公文書」と私 - 文書管理と情報開示は住民参加の基本. まなぶ. 2009.1. 616, p.35 40.
- 縣公一郎. 公文書管理体制構築に向けて - ドイツの行政文書管理の実例を見ながら. 行政&情報システム. 2009.2.10, vol.45, no.1, 通巻 517, p.100 101.
- 小谷允志. 非現用文書の公開に関する諸問題. 行政&情報システム. 2009.2.10, vol.45, no.1, 通巻 517, p.82 83.
- 宇賀克也. 特集, 公文書管理法制定に向けて - 有識者会議最終報告を契機に: 公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告について. ジュリスト. 2009.3.1, vol.1373, p.2 12.
- 谷淵見介. 特集, 公文書管理法制定に向けて - 有識者会議最終報告を契機に: IT 化に対応した文書管理 - 文書管理業務の業務・システムの最適化について. ジュリスト. 2009.3.1, vol.1373, p.13 17.
- 高山正也. 特集, 公文書管理法制定に向けて - 有識者会議最終報告を契機に: 国立公文書館の現状と有識

- 者会議最終報告に基づく改革に要する課題。ジュリスト。2009.3.1, vol.1373, p.18 30.
- 小川千代子。特集, 公文書管理法制定に向けて - 有識者会議最終報告を契機に: 歴史的資料の保存の課題。ジュリスト。2009.3.1, vol.1373, p.31 39.
- 小谷允志。特集, 公文書管理法制定に向けて - 有識者会議最終報告を契機に: 記録管理の現状と課題。ジュリスト。2009.3.1, vol.1373, p.40 47.
- 高橋滋。特集, 公文書管理法制定に向けて - 有識者会議最終報告を契機に: 地方公文書管理法の現状と課題。ジュリスト。2009.3.1, vol.1373, p.48 56.
- 宇賀克也。公文書管理法 - 制定へ向けて。季報情報公開個人情報保護。2009.3.5, vol.32, p.66 81.
- 宇賀克也。これからの公文書管理制度 公文書管理法とこれからの公文書館における公開問題。アーカイブズ。2009.3.19, 35, p.1 22.
- 宇賀克也。公文書管理法の整備。月刊自治フォーラム。2009.3, 594.
- 宇賀克也・野口貴公美・加藤陽子・尾崎護。政府広報日本の過去・現在・未来をつなぐ公文書管理。文藝春秋。2009.3, vol.87, no.3. p.346 441. <http://www.gov-online.go.jp/pr/media/magazine/ad/images/ph224b.pdf>, (参照2009 10 01)
- 益田宏明。特集「公文書等の管理に関する法律案」について。行政文書管理。2009.4. vol.56.
- まさのあつこ。特集 官僚による隠蔽、改ざんが横行！知られざる日本の恥部「公文書管理」が危ない。週刊ダイヤモンド。2009.4.11. vol.97, no.15, 通巻4273, p.144 149.
- 青山貞一、上岡直見、田中信一郎、福井秀夫、政野淳子、意見書「公文書管理のあり方」について、環境行政改革フォーラム論文集 2009.4.21. vol.1 no.2, <http://eritokyo.jp/independent/eforum-vol1-no2-3-12-aoyama-governmentdocuments.pdf>, (参照2009 10 01)
- 田中孝男。小林裕。情報共有の基礎は公文書の適正な管理から～公文書の管理に関する条例のベンチマーキング～。自治体法務 NAVI。2009.4.25, vol.28, p.30 33.
- 橋本浩典。市民の財産である公文書の適正管理に向けて～大阪市公文書管理条例～。自治体法務 NAVI。2009.4.25, vol.28, p.34 40.
- 谷淵見介。IT化に対応した公文書管理 - 文書管理業務の業務・システムの最適化について -。レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル。2009.4.30, no.9, p.26 28.
- 西川康男。記録管理に関わる国会等の動きその6 公文書等の管理に関する法律案閣議決定、第171国会に提出。レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル。2009.4.30, no.9, p.26 28.
- 小谷允志。公文書管理法案、国会へ。行政&情報システム。2009.4.10, vol.45, no.2, 通巻518, p.100 101.
- 小谷允志。公文書管理法案、いよいよ国会へ。記録管理学会ニュースレター。2009.4, no.46, p.3.
- 逢坂誠二。問題だらけの公文書管理法案。世界。2009.5.1, no.791, p.25 28.
- 村岡正司。特集, 重要性増す「文書管理」のいま着目される意味と今後の方向: 不備は信頼性の阻害要因。“3つの視点”に立った文書管理を。オムニ・マネジメント。2009.5.1, p.2 7.
- 山崎日出男。特集, 重要性増す「文書管理」のいま着目される意味と今後の方向: 「公文書管理法案」を3月に国会提出。課題は多いが今後も継続的努力を。オムニ・マネジメント。2009.5.1, p.8 11.
- 北村純。公文書管理改革の議論過程。変貌する行政～公共サービス・公務員・行政文書～。日本行政学会。ぎょうせい, 2009.5, 年報行政研究。no.44, p.87 108.
- 川島真。「歴史」をめぐるガバナンスと文書管理 - 東アジア歴史認識問題をめぐる -。変貌する行政～公共サービス・公務員・行政文書～。日本行政学会。ぎょうせい, 2009.5, 年報行政研究。no.44, p.109 123.
- 岡田幹治。抜け穴だらけの公文書管理法案。週刊エコノミスト。2009.6.9, p.84 85.
- 岡本憲明。立ち遅れる自治体の対応 保存と公開両にらみ必要。日経グルーカル。2009.7.20, no.128, p.36 39.
- 西川康男。記録管理に関わる国会等の動きその7 『公文書等の管理に関する法律』法律案審議のポイント。レコード&インフォメーションマネジメントジャーナル。2009.7.30, no.10, p.26 28.
- 益田宏明。特集「公文書等の管理に関する法律1」。行政文書管理。2009.8.1, vol.58.
- 小谷允志。公文書管理法、成立！。行政&情報システム。2009.8.10, vol, 45, no.4, 通巻 520, p.120 121

- 阿部昌弘．国民の期待に応え得る公文書管理システムの構築～公文書等の管理に関する法律案～．立法と調査．2009.8, no.295, p.3 - 14.
- 3 講演・報告
- 高橋滋．文書管理のための法整備について「公文書管理法研究会要綱案」の紹介．記録管理学会・ARMA 東京支部合同特別セミナー．2007.12.17.
- 橋本浩典．大阪市公文書管理条例の策定と課題について．記録管理学会・ARMA 東京支部合同特別セミナー．2007.12.17.
- 高橋滋、橋本浩典、小谷允志、松岡資明．パネルディスカッション 公文書管理の法整備に向けて．記録管理学会・ARMA 東京支部合同特別セミナー．2007.12.17.
- 瀬畑源．情報公開法と公文書管理問題 - 日本現代史研究者の立場から．歴史学研究会総合部会第二回例会、公文書の管理・保存・公開と歴史学、情報公開法施行後の現状と課題．2008.1.12.
- 高橋滋．公文書管理体制と歴史研究のあいだ - 情報公開法・個人情報保護法との関係で．歴史学研究会総合部会第二回例会、公文書の管理・保存・公開と歴史学、情報公開法施行後の現状と課題．2008.1.12.
- 石原一則．地方自治体の公文書管理体制 - 神奈川県立公文書館の場合．歴史学研究会 総合部会 第二回例会、公文書の管理・保存・公開と歴史学、情報公開法施行後の現状と課題．2008.1.12
- 仲本和彦．記録をつくる、記録をのこす - 日本・アメリカ・沖縄の記録から見えてくるもの - ．記録アーカイブズ法制の一層の整備に向けて．日本アーカイブズ学会研究集会．2008.3.1.
- 浅古弘．グローバル・スタンダードとしての記録管理法．記録アーカイブズ法制の一層の整備に向けて．日本アーカイブズ学会研究集会．2008.3.1.
- 高橋実．アーキビストの資格議論の歩みと資格制度提言．シンポジウム「アーキビスト資格制度の構築にむけて」．日本アーカイブズ学会2008年度大会．2008.4.20.
- 森本祥子．養成課程のカリキュラムと海外の資格制度．シンポジウム「アーキビスト資格制度の構築にむけて」．日本アーカイブズ学会2008年度大会．2008.4.20.
- 宇賀克也．「公文書等の管理、保存等の課題」記録管理学会・ARMA 東京支部・全史料協「特別講演会：文書管理法（仮称）の制定に向けて」．2008.4.23
- 尾崎護．情報公開と公文書管理．記録管理学会大会特別講演．2008.6.13
- 加藤陽子．未来を燃やさないために - 公文書管理をめぐる次の一歩．歴研総合部会2008年度第1回例会「公文書管理法と歴史学 - 有識者会議中間報告の射程と課題」．2008.9.21.
- 安藤正人．『中間報告』を読んで - アーカイブズ学の立場から - ．歴研総合部会2008年度第1回例会「公文書管理法と歴史学 - 有識者会議中間報告の射程と課題」．2008.9.21.
- 吉田裕．公文書の保存・公開と日本近現代史研究．歴研総合部会2008年度第1回例会．公文書管理法と歴史学 - 有識者会議中間報告の射程と課題．2008.9.21.
- 後藤仁．公文書管理法の制定へ．全国歴史資料保存利用機関連絡協議会第34回奈良大会．2008.11.13
- 政府案検証 - 市民のための公文書管理．第1回公文書管理フォーラム．2009.3.17.
- 菊池光興．国民にひらかれた国立公文書館の構築 - 改革の軌跡と今後の展望 - ．日本アーカイブズ学会2009年度大会大会講演会．2009.4.25
- 鈴木利廣．公文書管理は何のため？誰のため？～薬害事件の教訓から．第2回公文書管理フォーラム．2009.5.14.
- 富田健司．公文書管理法（案）と地方公文書館制度．第2回公文書管理フォーラム．2009.5.14.
- 上川陽子．これからの公文書管理の在り方と課題．記録管理学会設立20周年記念研究大会特別講演．2009.5.29
- 宇賀克也．文書管理法（仮称）の制定に向けて - 公文書等の管理、保存の課題 - ．国際アーカイブズの日記念講演会．2009.6.9
- 後藤仁．説明責任・情報公開・公文書管理～公文書管理条例の制定へ～．国際アーカイブズの日記念講演会．2009.6.9
- 後藤仁．公文書の管理と公開 - 法制定過程での論点 - ．第14回東アジア近代史学会研究会．歴史資料セッション「日本における公文書の管理と公開の現状と問題点 - 法制度とその運用を中心に - 」．2009.6.21.
- 早川和宏．公文書の管理と法 - 情報公開・個人情報保護・公文書館制度との関係で - ．第14回東アジア近代史学会研究会．歴史資料セッション「日本にお

- る公文書の管理と公開の現状と問題点 - 法制度とその運用を中心に -」. 2009.6.21.
- 岡田昭二. 地方自治体公文書館における公文書の保存・公開 - 法制度から見た現状と課題 - . 第14回東アジア近代史学会研究会. 歴史資料セッション「日本における公文書の管理と公開の現状と問題点 - 法制度とその運用を中心に -」. 2009.6.21.
- 瀬畑源. 公文書の公開の現状と問題点 - 利用者の立場からの問題提起 - . 第14回東アジア近代史学会研究会. 歴史資料セッション「日本における公文書の管理と公開の現状と問題点 - 法制度とその運用を中心に -」. 2009.6.21.
- 金慶南. 韓国における国家記録の保存・公開・利用の現状と問題点 - 韓国国家記録院の歩みが語っているもの - . 第14回東アジア近代史学会研究会. 歴史資料セッション「日本における公文書の管理と公開の現状と問題点 - 法制度とその運用を中心に -」. 2009.6.21.
- 廣田傳一郎. 公文書管理法は、自治体に何を求めるか - 公文書管理法案を読み解く - . 駿河台大学文化情報学研究所. 第8回駿河台大学「行政文書管理セミナー」～公文書管理の法制化と自治体対応～. 2009.7.3. 2009.7.9.
- 益田宏明. 行政文書管理と記録管理 - 公文書管理法と地方公共団体 - . 平成21年度全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会研究会. 2009.7.17.
- 廣田傳一郎. 地方自治体における公文書管理の理解と実務. NOMA 行政管理講座. 日本経営協会. 2009.7.23 24.
- 福井仁史. 公文書管理法の制定と今後の見通しについて. 財団法人行政管理研究センター. 第32回行政管理講座情報公開・個人情報保護制度と公文書管理. 2009.7.23.
- 石原一則. 神奈川県文書管理と公文書館制度. 財団法人行政管理研究センター. 第32回行政管理講座情報公開・個人情報保護制度と公文書管理. 2009.7.23.
- パネルディスカッション情報公開・個人情報保護制度と公文書管理. 財団法人行政管理研究センター. 第32回行政管理講座情報公開・個人情報保護制度と公文書管理. 2009.7.24.
- 高山正也. 時を貫く記録の保存 日本公文書館と公文書管理法. 平成21年度広報特別事業シンポジウム「市民社会の財産としての公文書・地域資料を考える」. 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会. 2009.7.26.
- 宇賀克也. 公文書管理法と自治体の対応. 第一法規株式会社. e-Reiki CLUB セミナー in 東京「公文書管理法と自治体の対応～公文書管理条例は必要か?～」. 2008.8.10.
- 橋本浩典. 大阪市公文書管理条例の制定と課題. 第一法規株式会社. e-Reiki CLUB セミナー in 東京「公文書管理法と自治体の対応～公文書管理条例は必要か?～」. 2008.8.10.
- 七條浩二. 公文書等の管理に関する法律について. 財団法人行政管理研究センター. 第7回情報公開・個人情報保護審査会等委員フォーラム. 2009.8.31
- 尾崎護. 情報公開と文書管理法. 財団法人行政管理研究センター. 第7回情報公開・個人情報保護審査会等委員フォーラム. 2009.9.1

4 報道等

3 月

- 3月3日「公文書法案を閣議決定」(朝日・東京・日経・毎日・読売新聞)
- 3月7日「公文書 管理体制固まる」(日経新聞)
- 3月8日「保存体制強化への第一歩に 公文書管理法案」(読売新聞)
- 3月16日「置き土産 2 法案成立に民主の壁 消費者庁・公文書管理」(産経新聞) / 「やっと緒につく 公文書管理」(日経新聞)
- 3月31日「公文書法案 この国会でぜひ成立を」(朝日新聞)

5 月

- 5月2日「公文書法案修正協議へ」(朝日新聞)
- 5月9日「公文書管理法案の修正協議始動」(産経新聞)
- 5月13日「公文書管理法案 行政裁量の文書廃棄を許すな」(朝日新聞)
- 5月14日「アーカイブズ学会、公文書管理法案を注視」(日経新聞)
- 5月21日「公文書法今国会成立へ」(朝日新聞) / 公文書管理法案自・民修正で合意」(産経新聞)
- 5月22日「公文書法案成立へ」(東京・読売新聞)
- 5月23日「公文書法案、審議入り」(朝日・産経・公明新聞) / 「公文書館長の選択と集中」(日経新聞)
- 5月28日「知る権利守る法こそ」(しんぶん赤旗)
- 5月30日「時間稼ぎはいただけぬ」(毎日新聞)

6 月

- 6月1日「『国民の財産』意識徹底を」(茨城新聞)
- 6月5日「公文書廃棄を巡る法案首相の同意を義務化」(朝日・日経新聞) / 「公文書管理法案修正に大筋合意」(毎日・読売新聞) / 「公文書管理法案成立へ」(産経新聞)
- 6月6日「ニュースがわからん! 公文書管理法案なぜ必要なんじゃ」(朝日新聞)
- 6月8日「改革のまだ入り口だ 公文書管理法案」(毎日新聞)
- 6月10日「公文書法修正案全会一致成立へ」(朝日・日経・毎日新聞)
- 6月11日「公文書法案衆院委可決」(朝日・産経・日経新聞) / 「国立公文書館常勤職員の確保を

ほか」(しんぶん赤旗)

- 6月12日「修正案、衆院で可決」(日経・読売新聞)
- 6月19日「公務員の意識改革を促す公文書管理法」(日経新聞)
- 6月22日「政府提出法案 9 割成立へ」(読売新聞)
- 6月23日「成立待たれる公文書管理法 恣意的な隠蔽・廃棄許すな」(日経新聞)
- 6月24日「公文書管理法、全会一致で成立」(日経・読売新聞)「公文書館分館の充実要望」(茨城新聞)
- 6月25日「公文書管理法が成立 官僚の意識改革、課題」(朝日新聞)「公文書管理法スピード成立」(産経新聞)「公文書法成立」(東京新聞)「国会 公文書管理法が成立」(毎日新聞)「公文書管理 法律はできたが課題も多い/公文書館の拡充検討へ」(読売新聞)「公文書法成立霞が関の骨抜き許すな」(中日新聞)
- 6月29日「公文書法成立」(産経・東京新聞)
- 8 月
- 8月3日「公文書管理法知的資源を活用したい」(北海道新聞)、「政府行政文書の管理強化へ」NHK ニュース
- 8月6日「『公文書管理法』制定 地方自治体の課題は? 大分市でセミナー」(大分合同新聞)、「民事訴訟の判決記録国立公文書館に移管」(読売新聞)、「民事裁判の判決文公文書館へ」NHK ニュース
- 8月8日「公文書管理法公布 行政文書保管、各地で準備」(日経新聞)

「公文書等の管理に関する法律」の立案から公布まで

